日本経済新聞　2008年（平成20年）6月2日（月曜日）
7 国際 14版　【第三種郵便物認可】

閉塞打破へ自己変革を

国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」

日本の将来を話し合う国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」が五月三十、三十一日に都内で開かれた。少子高齢化など解決が難しい構造問題を抱える日本は、国際的な地位低下に加え、資源・食料高など新たな課題への対処も迫られる。日米欧アジアの政財界のリーダーらからは閉塞（へいそく）感の打破に向け自己変革を求める声が相次いだ。

日本の存在感低下を巡っては「世界の文明が変わったのに、日本は変われなかった」（堺屋太一・元経済企画庁長官）との苦言が目立った。

変われない日本に苦言

世界の変化の一つが新興国の台頭。冷戦後に自由化を加速した中国やインドは国際分業を通じてグローバル経済に組み込まれた。ただバブル崩壊の後始末に時間をとられた日本は「（グローバル化の）大潮流から取り残された」（小島明日本経済研究センター会長＝現特別顧問）。

新たな「大国」との付き合い方が日本の将来を左右する。ビル・エモット英エコノミスト誌元編集長は中国の政治的孤立を防ぐためにも日本が中印と積極的に関与し「アジアに三つのハブ（軸）を構成すべきだ」と指摘。中国脅威論などを排して、まずアジアでの地歩を固めることが大切と説く。

一方、中国側からは「日中関係の底流にある国民感情はまだ改善されていない」（劉江永・清華大学国際問題研究所教授）との声も出た。「アジアの中の日本」に向けては長期的な視野が必要だ。

ニューヨークやロンドン、香港などに後れを取っている東京金融市場の国際化については、人材不足や英語の通じにくさ、投資家に不利な税制・規制など幅広い問題が提起された。森稔・森ビル社長が「都市機能を集約した効率的な街づくり」で海外金融機関の呼び込みを訴えたほか、斉藤惇東京証券取引所グループ社長は「国を開くことこそが日本の価値向上につながる」と外資系ファンド投資への行き過ぎた反発を戒めた。

少子高齢化と密接に絡む年金制度改革問題を巡っては「年金不信が起きてから高齢者やそれ以外でも消費が落ちている。将来の不安を払拭（ふっしょく）しなければならない」（自民党の亀井善太郎衆院議員）と経済成長の足かせになるとの懸念が示された。

世界規模で急浮上した資源・食料の高騰問題。七月の主要国首脳会議（洞爺湖サミット）の議題にも上るだけに会議参加者の関心は高かった。前原誠司民主党副代表は「食料・エネルギー安全保障の重要性が高まっている。環境問題も安保のテーマとして取り上げていかねばならない」と強調。町村信孝官房長官は「食料不足の国があるのに減反政策というのは申し訳ない」と、同政策の見直しに言及した。

▼ラウンドテーブル・ジャパン　コンサルタント会社スマジャ＆アソシエーツとフォルマが共催し、日本経済新聞社などが後援した。

少子高齢化や食料高なども議論された（5月30日、東京都港区）